# 議案第92号

南丹市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について

上記の議案を提出する。

令和7年11月26日提出

南丹市長 西村 良平

南丹市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

(南丹市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正) 第1条 南丹市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成26 年南丹市条例第31号)の一部を次のように改正する。

現行	改正後(案)
(虐待等の禁止)	(虐待等の禁止)
第12条 家庭的保育事業者等の職員は、利用乳	第12条 家庭的保育事業者等の職員は、利用乳
幼児に対し、法 <u>第33条の10各号</u> に掲げる	幼児に対し、法 <u>第33条の10第1項各号</u> に掲げる
行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影	行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影
響を与える行為をしてはならない。	響を与える行為をしてはならない。
(利用乳幼児及び職員の健康診断)	(利用乳幼児及び職員の健康診断)
第17条 (略)	第17条 (略)
2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわ	2 家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわ
らず、 <u>児童相談所等における乳児又は幼児(以</u>	らず、 <u>次の表の左欄に掲げる健康診断又は健</u>
下「乳幼児」という。)の利用開始前の健康診	康診査(母子保健法(昭和40年法律第141号)第
断	12条又は13条に規定する健康診査をいう。同
	表において同じ。) (以下この項において「健
が行われた場合であって、	<u>康診断」という。)</u> が行われた場合であって、
当該健康診断が利用乳幼児に対する利用開始	当該健康診断等がそれぞれの同表の右欄に掲

時の健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、利用開始時の健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者等は、児童相談所等における乳幼児の利用開始前の健康診断の結果を把握しなければならない。

 把握しなければならない。
<u>児童相談所等における</u> 利用乳幼児に対する利 乳児又は幼児(以下「乳 用開始時の健康診断 幼児」という。)の利用 開始前の健康診断
乳幼児に対する健康診 利用乳幼児に対する利

査

3・4 (略) (職員)

第23条 (略)

2	家庭的保育者(法第6条の3第9項第1号に規定
	する家庭的保育者をいう。以下同じ。)は、市
	長が行う研修(市長が指定する都道府県知事そ
	の他の機関が行う研修を含む。)を修了した保
	育士
	又は保育士と同等以上の知識及び経験
	を有すると市長が認める者であって、次の各
	号のいずれにも該当するものとする。
	(1)・(2) (略)
3	(略)
	(職員)
55	
牙.	529条 小規模保育事業所A型には、保育士
	、嘱託医及び調理員を置かな

3 • 4 (略)

(職員)

第23条 (略)

2 家庭的保育者(法第6条の3第9項第1号に規定する家庭的保育者をいう。以下同じ。)は、市長が行う研修(市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した保育士(法第18条の27第1項に規定する認定地方公共団体(以下「認定地方公共団体」という。)の区域内にある家庭的保育事業を行う場所にあっては、保育士又は当該認定地方公共団体の区域に係る法第18条の29に規定する地域限定保育士(以下「地域限定保育士」という。))又は保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認める者であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。

<u>げる</u>健康診断の全部又は一部に相当すると認

められるときは、同欄に掲げる健康診断の全

部又は一部を行わないことができる。この場

合において、家庭的保育事業者等は、それぞ

用開始時の健康診断、 定期の健康診断又は臨

時の健康診断

れ同表の左欄に掲げる健康診断等

(1) • (2) (略)

3 (略)

(職員)

第29条 小規模保育事業所A型には、保育士(認定地方公共団体の区域内にある小規模保育事業所A型にあっては、保育士又は当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士。次項において同じ。)、嘱託医及び調理員を置かな

ければならない。ただし、調理業務の全部を 委託する小規模保育事業所A型又は第16条第1 項の規定により搬入施設から食事を搬入する 小規模保育事業所A型にあっては、調理員を置 かないことができる。

### 2 · 3 (略)

(職員)

第31条 小規模保育事業B型を行う事業所(以下 「小規模保育事業所B型」という。)には、保 育士

その他保育に従事する職員として市長が行う研修(市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者(次項において「保育従事者」という。)、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模保育事業所B型又は第16条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模保育事業所B型にあっては、調理員を置かないことができる。

## 2・3 (略)

(保育所型事業所内保育事業所の職員)

第44条	保育所型事業所内保育事業所には、	保
苔十		

、嘱託医及び 調理員を置かなければならない。ただし、調 理業務の全部を委託する保育所型事業所内保 育事業所又は第16条第1項の規定により搬入施 設から食事を搬入する保育所型事業所内保育 事業所にあっては、調理員を置かないことが できる。

### 2 • 3 (略)

(小規模型事業所内保育事業所の職員)

第47条 事業所内保育事業(利用定員が19人以下

ければならない。ただし、調理業務の全部を 委託する小規模保育事業所A型又は第16条第1 項の規定により搬入施設から食事を搬入する 小規模保育事業所A型にあっては、調理員を置 かないことができる。

#### 2 • 3 (略)

(職員)

第31条 小規模保育事業B型を行う事業所(以下「小規模保育事業所B型」という。)には、保育士(認定地方公共団体の区域内にある小規模保育事業所B型にあっては、保育士又は当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士。次項において同じ。)その他保育に従事する職員として市長が行う研修(市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者(次項において「保育従事者」という。)、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模保育事業所B型又は第16条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模保育事業所B型にあっては、調理員を置かないことができる。

## 2・3 (略)

(保育所型事業所内保育事業所の職員)

第44条 保育所型事業所内保育事業所には、保育士(認定地方公共団体の区域内にある保育所型事業所内保育事業所にあっては、保育士又は当該認定地方公共団体の区域に係る地域限定保育士。次項において同じ。)、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する保育所型事業所内保育事業所又は第16条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する保育所型事業所内保育事業所にあっては、調理員を置かないことができる。

### 2 • 3 (略)

(小規模型事業所内保育事業所の職員)

| 第47条 事業所内保育事業(利用定員が19人以下

のものに限る。次条において「小規模型事業 所内保育事業」という。)を行う事業所(以下 この条において「小規模型事業所内保育事業 所」という。)には、保育士\_\_\_\_\_

一をの他保育に従事する職員として市長が行う研修(市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。)を修了した者(次項において「保育従事者」という。)、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する小規模型事業所内保育事業所又は第16条第1項の規定により搬入施設から食事を搬入する小規模型事業所内保育事業所にあっては、調理員を置かないことができる。

#### 2 • 3 (略)

附則

(小規模保育事業所A型及び保育所型事業所内 保育事業所の職員配置に係る特例)

第8条 附則第6条の事情に鑑み、当分の間、1日につき8時間を超えて開所する小規模保育事業所A型又は保育所型事業所内保育事業所(以下この項において「小規模保育事業所A型等」という。)において、開所時間を通じて必要となる保育士の総数が当該小規模保育事業所A型等に係る利用定員の総数に応じて置かなければならない保育士の数を超えるときは、第29条第2項又は第44条第2項に規定する保育士の数の算定については、保育士と同等の知識及び経験を有すると市長が認める者を、開所時間を通じて必要となる保育士の総数から利用定員の総数に応じて置かなければならない保育士の数を差し引いて得た数の範囲で、保育士とみなすことができる。

第9条 (略)

のものに限る。次条において「小規模型事業 所内保育事業」という。)を行う事業所(以下 この条において「小規模型事業所内保育事業 所」という。)には、保育士(認定地方公共団 体の区域内にある小規模型事業所内保育事業 所にあっては、保育士又は当該認定地方公共 団体の区域に係る地域限定保育士。次項にお いて同じ。)その他保育に従事する職員として 市長が行う研修(市長が指定する都道府県知事 その他の機関が行う研修を含む。)を修了した 者(次項において「保育従事者」という。)、 嘱託医及び調理員を置かなければならない。 ただし、調理業務の全部を委託する小規模型 事業所内保育事業所又は第16条第1項の規定に より搬入施設から食事を搬入する小規模型事 業所内保育事業所にあっては、調理員を置か ないことができる。

### 2 • 3 (略)

附則

(小規模保育事業所A型及び保育所型事業所内 保育事業所の職員配置に係る特例)

第8条 附則第6条の事情に鑑み、当分の間、1日

につき8時間を超えて開所する小規模保育事業所A型又は保育所型事業所内保育事業所(以下 「小規模保育事業所A型等」という。)において、開所時間を通じて必要となる保育士の総数が当該小規模保育事業所A型等に係る利用定員の総数に応じて置かなければならない保育士の数を超えるときは、第29条第2項又は第44条第2項に規定する保育士の数の算定については、保育士と同等の知識及び経験を有すると市長が認める者を、開所時間を通じて必要となる保育士の総数から利用定員の総数に応じて置かなければならない保育士の数を差し引いて得た数の範囲で、保育士とみなすことができる。

### 第9条 (略)

2 認定地方公共団体の区域内にある小規模保育

事業所A型等についての前項の規定の適用については、同項中「除く。)」とあるのは、「除く。)又は当該小規模保育事業所A型等が所在する認定地方公共団体の区域内に係る地域限定保育士」とする。

備考 改正部分は、下線の部分である。

(南丹市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 南丹市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を 改正する条例(令和6年南丹市条例第25号)の一部を次のように改正する。

現行	改正後(案)
附則	附則
(経過措置)	(経過措置)
2 当分の間、この条例による改正後の南丹市家	2 当分の間、南丹市家庭的保育事業等の設備及
庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準	び運営に関する基準を定める条例
<u>を定める条例(以下「新条例」という。)</u> 第29	
条第2項、第31条第2項、第44条第2項及び第47	条第2項、第31条第2項、第44条第2項及び第47
条第2項の規定の適用については、 <u>新条例</u> 第29	条第2項の規定の適用については、 <u>同条例</u> 第29
条第2項第3号、第31条第2項第3号、第44条第2	条第2項第3号、第31条第2項第3号、第44条第2
項第3号及び第47条第2項第3号中「15人」とあ	項第3号及び第47条第2項第3号中「15人」とあ
るのは「20人」と、 <u>新条例</u> 第29条第2項第4	るのは「20人」と、 <u>同条例</u> 第29条第2項第4
号、第31条第2項第4号、第44条第2項第4号及	号、第31条第2項第4号、第44条第2項第4号及
び第47条第2項第4号中「25人」とあるのは	び第47条第2項第4号中「25人」とあるのは
「30人」とする。	「30人」とする。

備考 改正部分は、下線の部分である。

附則

この条例は、公布の日から施行する。